

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2022年度選定

新潟県新潟市

2023年09月

SDGs未来都市計画名

新潟市 SDGs未来都市計画

自治体SDGsモデル事業名

将来に向けた持続可能な食と農の創出プロジェクト

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

## (1) 計画タイトル

新潟市 SDGs未来都市計画

## (2) 2030年のあるべき姿

## ●誰もが田園の恵みを存分に実感できる豊かな地域社会

田園環境が人々に楽しみと安らぎの空間を提供し、人々は、つながりを育み、田園の恵みを存分に実感できている。また、我々が日常的に関わるモノやサービスの隅々に食と農の恵みが息づいており、誰もがその価値を享受できている。食や農に対する市民の関心は高く、農業の従来の「きつい・つらい」といったイメージは払拭されており、この頃には、多くの若者や他分野からの参入で活況を呈しており、デジタル技術が、食や農にイノベーションをもたらしている。これらの展開により、新潟市の基盤産業である農業と食関連産業が成長産業へと押し上げられ、経済・社会・環境の三側面での豊かさを実現している。

## (3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



## (4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	農業産出額 推計値【2.3, 2.4】	2019年 564.5 億円	2022年 509.8 億円	2029年 573.0 億円	-643.5%
2	一人当たりの市民所得【8.2, 9.5】	2019年 3,025 千円	2019年 3,025 千円	2027年 3,340 千円	90.6%
3	新潟市に住み続けたい人の割合【2.1, 3.8, 11.7, 11.a】	2021年度 88.0 %	2022年度 88.2 %	2030年度 90 %	10.0%
4	新潟市の農水産物などに対して誇りや愛着を持つ市民の割合【4.7】	2022年度 86.9 %	2022年度 86.9 %	2030年度 90 %	96.6%
5	市域から排出される温室効果ガスの削減量（2013年度比）【7.2, 7.3, 13.1, 13.2】	2018年度 -18.8 %	2019年度 -24.3 %	2030年度 -46.0 %以上	20.2%
6	食品ロス量【12.3, 12.5】	2018年度 35,950 t	2022年度 27,053 t	2030年度 29,300 t	133.8%

## (5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

「No.1農業産出額 推計値」については、新型コロナウイルスの影響による飲食店の大幅な需要減少等が、米価や園芸品目の販売価格に影響し、指標としては達成していないものの、デジタル技術を活用し、食関連産業における、フードテック・アグリテック関連のスタートアップ企業と市内企業・農家との協業促進に関する取組やバーチャル空間を活用した新たな購買体験による農産品の販路拡大などを推進した。

「No.4新潟市の農水産物などに対して誇りや愛着を持つ市民の割合」は、当初値と現状値が同値であり、基本式での計算が不相当であるため、「現状値/目標値」の式を使用。学校教育に位置付け実施する農業体験学習プログラム「アグリ・スタディ・プログラム」をはじめ、食や農業に関する価値観を高め、誇りに思うことにつながる取組を継続的に実施した。

「No.6食品ロス量」については、目標を上回る進捗状況であり、市内飲食店において規格外品（＝ハネモノ）を仕入れ、福祉作業所と連携して加工・販売を行う「農」と「福祉」と「食」のプロが連携してハネモノに付加価値を与える取組や、フードシェアリングサービスを提供する民間事業者と連携し賞味期限切れ間近の商品や規格外品などのオンライン販売、子ども食堂などへ提供を行う取組により、家庭系食品ロスのほか事業系食品ロス削減に資する取組を展開した。

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2022年～2024年

## (1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)
1	スタートアップエコシステムの形成と食農分野のイノベーション促進							
2	市内8区農産品の発信・販売促進	農業産出額 推計値 ※No.1～5共通指標	2019年 564.5 億円	2022年 509.8 億円			2023年 570.8 億円	-868.3%
3	食と農に関するネットワーク構築							
4	国家戦略特区指定を契機とした農業の展開							
5	ニューフードバレーの推進	一人当たりの市民所得 ※No.1～5共通指標	2019年 3,025 千円	2019年 3,025 千円			2021年 3,101 千円	97.5%
6	農業を含む田園資源の子育て・教育など他分野への展開							
7	農・福連携の推進	新潟市に住み続けたい人の割合 ※No.6～11共通指標	2021年度 88.0 %	2022年度 88.2 %			2024年度 89.1 %	18.2%
8	食と農を支え、魅力を発信する多彩な場の活用							
9	食文化の継承							
10	食と農の研究や人材への支援	新潟市の農水産物などに対して誇りや愛着を持つ市民の割合 ※No.6～11共通指標	2022年度 86.9 %	2022年度 86.9 %			2024年度 88.4 %	98.3%
11	データに基づいた食と健康維持に関する取組							
12	農業のスマート化・革新的農業による脱炭素化と農業の効率化	市域から排出される温室効果ガスの削減量(2013年度比) ※No.12～15共通指標	2018年度 -18.8 %	2019年度 -24.3 %			2024年度 -18.8 %より削減	129.3%
13	アプリを活用した農業の担い手の確保							
14	潟や河川を含む田園資源の保全・活用	食品ロス量 ※No.12～15共通指標	2018年度 35,950 t	2022年度 27,053 t			2024年度 32,400 t	250.6%
15	食料資源の効率的な利用							

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2022年～2024年

## (2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

経済面及び環境面の取組の多くは、民間事業者が実施主体となって進めているものであり、市は、これらの民間事業者と連携協定等を締結し、民間事業者が取組を進めやすい環境づくりや側面的な支援を行っているため、すでに自走性を確保した状態で取組が進められている。また、事業者マッチングの場の創出や農業DXモデルなどの新たな事業立ち上げに対する資金拠出（市費の投入）はあるが、事業立ち上げ後は民間事業者の自己資金を中心とした事業運営を行うことから、市の継続的な資金投入は予定していない。

なお、SDGsに関連する取組に限らないが、本市では、市内各区において、地域団体や民間事業者など地域で活動する多様な人材をつなぎ地域課題の解決に主体的に取り組むプラットフォーム（共創コミュニティ）の形成に取り組んでおり、SDGs達成にもつながる新たな取組が次々と創出されたり、自律的に取り組む担い手となることが期待される。

## (3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

「No.1-5農業産出額 推計値」については、新型コロナウイルスの影響による飲食店の大幅な需要減少等が、米価や園芸品目の販売価格に影響し、指標としては達成していないものの、デジタル技術を活用し、食関連産業における、フードテック・アグリテック関連のスタートアップ企業と市内企業・農家との協業促進に関する取組やバーチャル空間を活用した新たな購買体験による農産品の販路拡大などを推進した。

「No.6-11新潟市の農水産物などに対して誇りや愛着を持つ市民の割合」は、当初値と現状値が同値であり、基本式での計算が不適当であるため、「現状値/目標値」の式を使用。学校教育に位置付け実施する農業体験学習プログラム「アグリスタディ・プログラム」をはじめ、食や農業に関する価値観を高め、誇りに思うことにつながる取組を継続的に実施した。

「No.12-15食品ロス量」については、目標を上回る進捗状況であり、市内飲食店において規格外品（＝ハネモノ）を仕入れ、福祉作業所と連携して加工・販売を行う「農」と「福祉」と「食」のプロが連携してハネモノに付加価値を与える取組や、フードシェアリングサービスを提供する民間事業者と連携し賞味期限切れ間近の商品や規格外品などのオンライン販売、子ども食堂などへ提供を行う取組により、家庭系食品ロスのほか事業系食品ロス削減に資する取組を展開した。【再掲】

## (4) 有識者からの取組に対する評価

- ・コロナ禍の影響で農業産出額が低迷する中、食品ロス量の大幅な低減を実現されており、着実に取組を進められていると高く評価できる。
- ・順調な進展が見受けられると評価できる。
- ・持続可能な食と農の創立について、教育に重点を置いて進めており、成果が見えるには時間がかかるが、長期的に見ると賢明な方法であると思料する。
- ・調査ができていないため実績を記載されていない指標（「三側面ごとの取組の達成状況」における社会面の2指標）があるが、取組の成果が分かるように受講者数などのKPIを設定する必要があると思料する。



## 2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組

## (4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 経済面では、「農業産出額 推計値」については、新型コロナウイルスの影響による飲食店の大幅な需要減少等が、米価や園芸品目の販売価格に影響し、指標としては達成していないものの、デジタル技術を活用し、食関連産業における、フードテック・アグリテック関連のスタートアップ企業と市内企業・農家との協業促進に関する取組やバーチャル空間を活用した新たな購買体験による農産品の販路拡大などを推進した。
- 社会面では、関連するいずれの指標も調査実施年でないため評価不能であるが、学校教育に位置付け実施する農業体験学習プログラム「アグリ・スタディ・プログラム」をはじめ、食や農業に関する価値観を高め、誇りに思うことにつながる取組を継続的に実施した。
- 環境面では、農業法人やベンチャー企業と連携し、農業データシェアリングによるスマート農業の初期導入コストの低減や農作業の効率化に取り組んだほか、民間事業者との連携によるアイガモロボを活用した栽培方法の実証など、環境に配慮した持続可能な農業を実践しており、環境負荷を低減させる取組面積拡大に向け、引き続き取り組んでいく。また、「食品ロス量」については、目標を上回る進捗状況であり、市内飲食店において規格外品（＝ハネモノ）を仕入れ、福祉作業所と連携して加工・販売を行う「農」と「福祉」と「食」のプロが連携してハネモノに付加価値を与える取組や、フードシェアリングサービスを提供する民間事業者と連携し賞味期限切れ間近の商品や規格外品などのオンライン販売、子ども食堂などへ提供を行う取組により、家庭系食品ロスのほか事業系食品ロス削減に資する取組を展開した。

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

作るから食べるまでフードサプライチェーン一貫通貫プロジェクト

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

農作物の生産から、流通・販売、消費されるまでのサプライチェーンを一体的に捉え、各段階でモデルとなる取組を実施する。  
また、これらの取組を学習対象としたときの効果的活用方法を検討し、必要に応じて生きた教材として取り上げ、子どもたちが学び体験することで、将来の食と農を担う人材の育成につなげるプロジェクト。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
<p>(経済→環境) ドローンによる農薬のスポット散布や、センサーによる生育環境の自動制御による過剰な農薬散布や暖房費を抑制することができるなど、経済活動によって生まれた様々な技術が農業分野の環境負荷低減に貢献している。また、農業分野外で生まれた技術を農業への転用を促していくことにより、農業分野の脱炭素化を図る。</p> <p>(環境→経済) 新潟市の豊かな田園から生産される農産物は、食品製造業や飲食店に食材として提供されるだけでなく、酒の醸や食の隣といった外から人を呼ぶことができる楽しみや機会創出やフードテックや、アグリテックなど新たなビジネス領域拡大の源となっている。豊かな田園環境保全に資する持続可能な農業の実践により、安定したビジネス資源の確保を図る。</p>	<p>(経済→社会) 新潟市の基幹産業である農業や食品製造の生産性・収益性の向上は、従業員の所得向上や雇用機会の拡大に寄与するほか、企業が提供する食や農に関連するさまざまなサービスが生まれることにより、人々の社会生活の楽しみや安らぎにつながっている。また、農業に対する人々が持つイメージが転換され、農業参入者の拡大が見込める。</p> <p>(社会→経済) 教育・福祉・観光などさまざまな分野に食と農をコラボレーションすることで、これまでになかった新たなビジネスが生まれる土壌が形成されるほか、アグリスタディプログラムなどの教育プログラムや食文化の伝承などにより、食と農に関する人々の造詣が深まり、農業や食品関連産業のイノベーションを促進する人材の育成につなげることができる。</p>	<p>(社会→環境) 食と農を通じた教育や食文化の伝承、また、生活の様々な場面で食や農に触れることで、生産現場である田園環境を保全しようという人々の意識を高めるほか、地産地消の実践、食品ロスの削減の拡大につなげることができる。</p> <p>(環境→社会) 越冬数日本一を誇るコウゾウをはじめとする多様な生き物の生息地となっている田園空間は、我々、人の暮らしにも、安らぎや楽しみといった多くの価値をもたらしている。また、安心安全に生産された食料を、安定的に供給できることは、人々の食を通じた健康維持や食文化を根幹から支えることとなる。</p>

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】 環境への負荷を低減させる取組の面積	2018年度 29,068 a	2022年度 35,311 a			2024年度 40,000 a	57.1%
2	【環境→経済】 農業産出額 推計値	2019年 564.5 億円	2022年 509.8 億円			2023年 570.8 億円	-868.3%
3	【経済→社会】 一人当たりの市民所得	2019年度 3,025 千円	2019年度 3,025 千円			2021年度 3,101 千円	97.5%
4	【社会→経済】 身近な場所ですぐれた食材を選ぶ市民の割合	2021年度 74.8 %	2022年度 - %			2024年度 77.9 %	-
5	【社会→環境】 食品ロスを減らすために取り組んでいる市民の割合	2021年度 93.1 %	2022年度 - %			2024年度 94.2 %	-
6	【環境→社会】 農業産出額 推計値	2019年 564.5 億円	2022年 509.8 億円			2023年 570.8 億円	-868.3%

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

経済面及び環境面の取組の多くは、民間事業者が実施主体となって進めているものであり、市は、これらの民間事業者と連携協定等を締結し、民間事業者が取組を進めやすい環境づくりや側面的な支援を行っているため、すでに自走性を確保した状態で取組が進められている。また、事業者マッチングの場の創出や農業DXモデルなど新たな事業立ち上げに対する資金拠出（市費の投入）はあるが、事業立ち上げ後は民間事業者の自己資金を中心とした事業運営を行うことから、市の継続的な資金投入は予定していない。

なお、SDGsに関連する取組に限らないが、本市では、市内各区において、地域団体や民間事業者など地域で活動する多様な人材をつなぐ地域課題の解決に主体的に取り組むプラットフォーム（共創コミュニティ）の形成に取り組んでおり、SDGs達成に向けて、新たな取組が次々と創出されたり、自律的に取り組む担い手となることが期待される。

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 食と農のわくわくSDGs学習（令和版！アグリスタディプログラム）…学校教育に位置付け実施している農業体験学習プログラム「アグリスタディプログラム」にGIGAスクール構想の視点を加え、ICTを活用した体験学習を実施するとともに、小学生から大学生まで各年代で切れ目なく、食と農をテーマに自ら課題を設定し探求する機会を提供するため、2022年度はモデル校を指定し、スマート農業や米粉の活用などの学習を実施した。子どもたちの食や農業に関する価値観を高め、将来「食と農」を支える人材の育成につながる取組を引き続き実施していく。
- 農業DXモデル事業…農業DXによる生産性向上や脱炭素、環境保全に向け、ビール酵母由来の農業資材を活用した水田でのサツマイモ栽培の支援など、民間取組を支援した。環境負荷を低減させる取組面積拡大に向け、農業現場への実装を推進していく。
- バーチャル都市空間を活用した販路拡大…食と農の魅力や、バーチャルでも体験できるようにすることで、新たな購買体験や需要の掘り起こしを行い、ビジネスモデルの創出や流通の効率化による環境負荷軽減につなげた。取組の一つである、「バーチャル産直市場プロジェクト」では、リアル店舗と連動したバーチャル空間で、スマートフォン等から店舗にいる感覚で気軽に商品の購入ができるほか、AIカメラによりリアルタイムで販売状況が把握でき、在庫管理の省力化やフードロス削減につながっている。
- フードシェア推進による食品ロス削減…フードシェアリングサービスを提供する民間事業者と連携した規格外品などのオンライン販売等による事業系食品ロス削減や、大学との連携により子ども食堂へ規格外野菜を届けるフレッシュフードシェアの取組を通じ、食品ロス削減に取り組んだ。今後も、市民や事業者への普及啓発に取り組みとともに、継続的な取組体制構築のための仕組みづくりを行う。
- No.2-6農業産出額 推計値について、新型コロナウイルスの影響による飲食店の大幅な需要減少等が、米価や園芸品目の販売価格に影響し、指標として達成していないものの、上記の農業DXモデル事業やバーチャル都市空間を活用した販路拡大、フードテックやアグリテックの取組により、生産性向上や持続可能な農業の実践による安定したビジネス資源の確保を図った。
- No.3一人当たりの市民所得は当初値と現状値が同値であり、基本式での計算が不適当であるため、「現状値/目標値」の式を使用。

## 2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

## (7) 有識者からの取組に対する評価

- ・食品ロス量について2030年度の目標値を上回るかたちで達成しており、評価できる。モデル事業の取組以外の効果もあるように見受けられるが、重要な取組であるため、事業の継続を期待する。
- ・バーチャル産直市場は先駆的な取組だが、利用者数を増やすことができるかが課題になると思料する。データ量も多く商品の更新に農家の負担がかかるため、継続的に実施するのではなく、イベント的に開催することも一案であると思料する。
- ・バーチャル産直市場の利用者拡大に向けて、興味を持つ方に広く周知する取組を期待する。
- ・モデル事業の実施にあたり、デジタル技術の有効活用が基本とされている点を踏まえ、農業就業におけるデジタル技術を十分に活用できるレベルを維持することが不可欠と思料するが、これまでどのような支援がなされてきたのか、今後どのように展開する方針なのか説明が望まれる。
- ・デジタル技術が重視されているが、SDGsにおいては持続可能な経済・社会・環境が重要であるため、持続可能な農業という側面を明確にする必要があると思料する。
- ・地域経済の活性化を図るためには金融機関との連携が重要であるため、取組の検討を期待する。